

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,354,802,646	流 動 負 債	118,791,644
現 金 預 金	951,014,517	買 掛 金	3,033,987
売 掛 金	40,161,545	未 払 金	49,166,748
有 価 証 券	331,323,729	未 払 費 用	11,128,609
商 品	1,802,386	賞 与 引 当 金	12,562,000
未 収 入 金	18,261,079	未 払 法 人 税 等	29,073,400
前 払 費 用	4,088,266	未 払 消 費 税 等	7,604,600
繰 延 税 金 資 産	8,067,083	前 受 金	5,800,700
その他の流動資産	84,041	預 り 金	421,600
固 定 資 産	2,302,185,737	固 定 負 債	136,584,985
(有形固定資産)	(1,423,972,366)	預 り 保 証 金	2,000,000
建 物	884,909,061	退 職 給 付 引 当 金	120,965,801
構 築 物	10,289,925	その他の固定負債	13,619,184
器 具 備 品	21,572,693	負 債 合 計	255,376,629
土 地	507,200,687	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(12,195,211)	株 主 資 本	3,399,927,399
電 話 加 入 権	1,536,473	資 本 金	3,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	10,624,108	利 益 剰 余 金	400,227,399
水 道 施 設 利 用 権	34,630	その他利益剰余金	400,227,399
(投資その他の資産)	(866,018,160)	繰越利益剰余金	400,227,399
投 資 有 価 証 券	805,531,400	自 己 株 式	△300,000
差 入 保 証 金	3,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,684,355
長 期 前 払 費 用	18,986,452	その他有価証券評価差額金	1,684,355
繰 延 税 金 資 産	36,275,508	純 資 産 合 計	3,401,611,754
投 資 そ の 他	2,224,800		
資 産 合 計	3,656,988,383	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,656,988,383

損益計算書
(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		
事業収入	516,538,529	516,538,529
売上原価		328,888,490
売上総利益		187,650,039
販売費及び一般管理費		100,604,621
営業利益		87,045,418
営業外収益		
受取利息	3,035,115	
受取配当金	33,000	
雑収入	422,541	3,490,656
営業外費用		
雑損失	35,562	35,562
経常利益		90,500,512
特別損失		
固定資産除却損	3,622,299	3,622,299
税引前当期純利益		86,878,213
法人税、住民税及び事業税	27,515,669	
法人税等調整額	396,456	27,912,125
当期純利益		58,966,088

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------|--------|
| 建 物（建物付属設備含む） | 8～47年 |
| 構 築 物 | 10～30年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- (3) 無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法は、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっている。また、その他有価証券（時価のあるもの）については、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としている。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 追加情報（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 971,983,802円 |
| (2) 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務 | 1,993,596円 |

4. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 営業取引による取引高 | |
| 売上原価 | 19,974,218円 |
| 販売費及び一般管理費 | 87,000円 |
| (2) 営業取引以外の取引による取引高 | 2,807,700円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|------------------------|------|------------|
| 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 | 6,000,000株 |
| 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 800株 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	3,870,352 円
賞与引当金法定福利費	611,875 円
一括償却資産損金算入超過額	36,407 円
未払事業税	3,548,449 円
繰延税金資産（流動）合計	<u>8,067,083 円</u>

繰延税金資産（固定）

一括償却資産損金算入超過額	26,137 円
退職給付引当金	36,991,341 円
繰延税金資産（固定）合計	<u>37,017,478 円</u>

繰延税金負債（固定）

投資有価証券	741,970 円
繰延税金資産（固定）の純額	<u>36,275,508 円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	951,014,517	951,014,517	0
② 売掛金	40,161,545	40,161,545	0
③ 未収入金	18,261,079	18,261,079	0
④有価証券 及び投資有価証券	1,136,855,129	1,138,556,200	1,701,071
⑤ 買掛金及び未払金	52,200,735	52,200,735	0

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、②売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、証券会社から送付された取引報告書の評価額を基に自社で算定している。

⑤買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載していない。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社は、区分所有するビル及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,334,264円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期減少額	当期末残高	
183,149,427	△8,127,592	175,021,835	113,976,056

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価(平成28年4月鑑定)に基づく金額に社内規定で定める「賃貸等不動産の時価及び計算書類への注記に関する要綱」に則り算出した金額である。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配株主	横浜市	被所有 直接 51.67%	バス駐待機場 用地の賃借等	地代(注)	15,301,332	未払費用 未払法人税等	39,496 1,954,100
				水道代他	430,286		
				固定資産税他	4,298,900		
				住民税	2,807,700		
				標識等占有料	30,700		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、横浜市の条例等の規定に基づいて決定している。

10.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 567円01銭

1株当たり当期純利益 9円83銭